



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
 コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 池田 覚 TEL 03-5646-7235  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	73,417	△6.5	4,271	△12.7	5,091	△12.9	3,728	△0.8
2023年3月期	78,504	9.4	4,894	8.4	5,847	△15.6	3,759	△28.5

(注) 包括利益 2024年3月期 6,126百万円 (21.0%) 2023年3月期 5,061百万円 (△16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	246.07	—	6.3	4.5	5.8
2023年3月期	247.80	—	6.8	5.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 200百万円 2023年3月期 462百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	112,772	62,627	54.7	4,074.00
2023年3月期	115,831	57,872	49.3	3,766.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 61,736百万円 2023年3月期 57,072百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,829	△6,941	△11,685	9,547
2023年3月期	6,729	△2,742	△2,035	22,324

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,292	34.3	2.3
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	1,520	40.6	2.6
2025年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		40.7	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,000	5.1	2,500	16.3	2,900	10.1	2,100	19.8	138.58
通期	78,000	6.2	4,700	10.0	5,300	4.1	4,100	10.0	270.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	15,217,747株	2023年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2024年3月期	63,859株	2023年3月期	65,438株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,153,316株	2023年3月期	15,169,752株

(注) 当社は、取締役（社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期 51,146株、2023年3月期 34,867株）

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	60,287	△7.7	3,689	△14.5	4,637	△2.8	3,557	35.2
2023年3月期	65,299	6.0	4,313	7.4	4,771	8.9	2,630	△12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	234.78	—
2023年3月期	173.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	97,317		54,242		55.7	3,579.45		
2023年3月期	100,084		50,211		50.2	3,313.77		

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,242百万円 2023年3月期 50,211百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(賃貸等不動産関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般の概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比	増減率
営業収益	78,504	73,417	△5,087	△6.5%
営業利益	4,894	4,271	△622	△12.7%
経常利益	5,847	5,091	△756	△12.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,759	3,728	△30	△0.8%

#### 経済環境

- ・当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇や世界的な金融引締めに伴う為替への影響が継続したほか、ウクライナ紛争および中東情勢の地政学リスクが増加するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

#### 業績の状況

- ・海上・航空運賃単価下落の影響を主要因として、営業収益は前期比50億8千7百万円(6.5%)減の734億1千7百万円、営業利益は同6億2千2百万円(12.7%)減の42億7千1百万円と前期比減収減益となりました。
- ・ベトナムにおける内航船市況の悪化に伴い、持分法投資利益が前期比2億6千2百万円(56.7%)減の2億円となり、経常利益は前期比7億5千6百万円(12.9%)減の50億9千1百万円となりました。
- ・前期に発生した固定資産処分損や一部資産の減損損失が解消したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3千万円(0.8%)減の37億2千8百万円となりました。

#### ② セグメント別の概況

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

##### (物流事業)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比	増減率
営業収益	72,549	67,665	△4,884	△6.7%
営業利益	3,706	3,275	△431	△11.6%

#### 事業環境

- ・国内貨物・輸出入貨物の荷動きはともに低調に推移し、エネルギー価格の高止まりや労働力不足等に起因したコストの増加が継続しました。
- ・コンテナ不足等の海運市況の混乱、航空貨物スペースの供給制約が解消したことにより、海上・航空運賃の単価は前期との比較で下落しましたが、足元では下げ止まり、海上・航空運賃の単価水準は横ばいで推移しております。

#### 業績の状況

- ・海上・航空運賃単価の下落や貨物取扱量の減少により、国際輸送業務、輸出入荷捌業務の取扱いが減少しました。
- ・飲料や食品の取扱いが好調に推移したことに加えて、新規に取扱いを開始した工場内物流請負業務が寄与したことにより、倉庫業務の取扱いが増加しました。
- ・横浜市のR&D施設賃貸の稼働率向上等により、物流施設賃貸業務の取扱いが増加しました。
- ・3カ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」で掲げた事業戦略に基づき、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、収益力を強化したほか、機械化・省力化を推進し、業務の効率化や採算性の向上に取り組みました。

## 業務別営業収益内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比	増減率
倉庫業務	17,779	18,087	308	1.7%
港湾運送業務	6,879	6,425	△453	△6.6%
陸上運送業務	32,251	31,961	△289	△0.9%
国際輸送業務	12,725	7,995	△4,730	△37.2%
その他の物流業務	2,914	3,194	280	9.6%

## (不動産事業)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比	増減率
営業収益	6,199	6,002	△197	△3.2%
営業利益	3,255	2,996	△258	△8.0%

## 事業環境

- ・都市部におけるオフィスビルの平均空室率の高い水準を維持し、平均賃料は横ばいで推移しました。

## 業績の状況

- ・テナント工事請負業務や一部施設の不動産賃貸収入が減少しました。
- ・環境負荷低減を目的としたLED照明導入費用等が増加しました。
- ・既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上をはかるとともに、適正料金の収受により、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価評価による増加等があったものの、社債の償還および借入金の約定返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ30億5千8百万円減少し、1,127億7千2百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、社債の償還および借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ78億1千3百万円減少し、501億4千5百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ47億5千4百万円増加し、626億2千7百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で127億7千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は95億4千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、58億2千9百万円の増加（前年同期比9億円の減少）となりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、物流事業における固定資産の取得による支出等があったため、69億4千1百万円の減少(前年同期比41億9千8百万円の減少)となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長期借入金の約定返済および配当金の支払いにより、116億8千5百万円の減少(前年同期比96億4千9百万円の減少)となりました。

**(4) 今後の見通し**

今後のわが国経済は、世界的な金融引締めに伴う影響、地政学リスクの継続、中国における経済成長鈍化の長期化が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかに景気の回復が続くことが期待されます。

物流業界におきましては、トラック輸送能力不足の顕在化、物価上昇による個人消費の減速、人手不足等に伴う物流コストの増加により厳しい環境が続くことが予想され、また、不動産業界におきましては、空室率の上昇と賃料水準を下落させるリスクが高まることが懸念されます。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、当期に先進的な機器を導入して稼働を開始した千葉市の飲料物流特化型拠点、増床した松戸市の拠点の通期稼働、横浜市の本牧倉庫、神戸市と茨木市の危険物倉庫の新設拠点が寄与するほか、当期に取扱いを開始した飲料の倉庫業務、陸上運送業務、化粧品等のEC業務に加えて、工場内物流請負業務の通期寄与が見込まれるため、物流事業全体では増収が予想されます。また、不動産事業では、オフィスビルを中心に稼働は安定的に推移すると予想されます。

この結果、営業収益は、当期に比べ約45億8千2百万円増の780億円程度と予想されます。他方営業利益は、DX投資等の先行投資費用、本牧倉庫の不動産取得税等の一時費用の増加が見込まれるものの、物流事業の増収効果や、業務の効率化や採算性の更なる向上により、当期に比べ約4億2千8百万円増の47億円程度、経常利益は、持分法投資利益や受取配当金の減少が見込まれるものの、当期に比べ約2億8百万円増の53億円程度、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益が見込まれるため、当期に比べ約3億7千1百万円増の41億円程度になると予想されます。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値の修正が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,269	12,477
受取手形及び取引先未収金	13,151	13,330
有価証券	3,000	—
立替金	1,959	1,798
その他	994	850
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	41,366	28,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,723	28,138
機械装置及び運搬具(純額)	1,265	1,287
土地	19,161	22,963
リース資産(純額)	456	175
建設仮勘定	413	3,244
その他(純額)	269	252
有形固定資産合計	50,289	56,061
無形固定資産		
借地権	518	518
ソフトウェア	366	351
ソフトウェア仮勘定	32	32
その他	54	54
無形固定資産合計	971	956
投資その他の資産		
投資有価証券	21,276	25,384
長期貸付金	150	150
差入保証金	1,505	1,522
繰延税金資産	109	75
その他	175	186
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	23,187	27,289
固定資産合計	74,448	84,307
繰延資産		
社債発行費	16	11
繰延資産合計	16	11
資産合計	115,831	112,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,819	5,769
短期借入金	2,416	2,232
1年内償還予定の社債	7,028	28
1年内返済予定の長期借入金	3,545	2,590
リース債務	128	62
未払法人税等	840	834
預り金	204	144
賞与引当金	756	772
その他	2,526	4,394
流動負債合計	23,264	16,828
固定負債		
社債	3,102	3,074
長期借入金	21,302	19,298
リース債務	352	125
長期預り金	5,726	5,857
繰延税金負債	1,732	2,643
退職給付に係る負債	2,398	2,275
その他	80	43
固定負債合計	34,693	33,316
負債合計	57,958	50,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,444	6,446
利益剰余金	36,847	39,207
自己株式	△134	△131
株主資本合計	51,004	53,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,784	7,782
為替換算調整勘定	280	559
退職給付に係る調整累計額	3	25
その他の包括利益累計額合計	6,068	8,366
非支配株主持分	799	890
純資産合計	57,872	62,627
負債純資産合計	115,831	112,772



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	8,894	8,969
倉庫荷役料	7,279	7,190
荷捌料	19,751	14,550
陸上運送料	32,240	31,952
物流施設賃貸料	2,234	2,461
不動産賃貸料	5,966	5,762
その他	2,136	2,529
営業収益合計	78,504	73,417
営業原価		
作業費	50,685	45,850
賃借料	4,365	4,270
人件費	4,098	4,286
減価償却費	2,774	2,640
その他	7,908	8,111
営業原価合計	69,832	65,159
営業総利益	8,671	8,257
販売費及び一般管理費		
賃借料	82	86
減価償却費	142	145
役員報酬	282	270
給料及び賞与	1,409	1,482
賞与引当金繰入額	288	282
退職給付費用	102	99
福利厚生費	447	451
支払手数料	293	356
その他	730	811
販売費及び一般管理費合計	3,777	3,986
営業利益	4,894	4,271
営業外収益		
受取利息	44	106
受取配当金	540	579
持分法による投資利益	462	200
その他	139	176
営業外収益合計	1,187	1,062
営業外費用		
支払利息	150	126
寄付金	0	50
その他	82	64
営業外費用合計	233	241
経常利益	5,847	5,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	191
投資有価証券売却益	—	159
負ののれん発生益	227	—
段階取得に係る差益	73	—
特別利益合計	301	350
<b>特別損失</b>		
減損損失	406	—
固定資産処分損	406	32
特別損失合計	813	32
税金等調整前当期純利益	5,335	5,409
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,580
法人税等調整額	△33	35
法人税等合計	1,523	1,616
当期純利益	3,811	3,793
非支配株主に帰属する当期純利益	52	64
親会社株主に帰属する当期純利益	3,759	3,728

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,811	3,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712	2,032
為替換算調整勘定	399	209
退職給付に係る調整額	5	21
持分法適用会社に対する持分相当額	131	69
その他の包括利益合計	1,249	2,332
包括利益	5,061	6,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,012	6,027
非支配株主に係る包括利益	48	99

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	6,391	34,304	△24	48,518
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,759		3,759
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53	2,542	△110	2,485
当期末残高	7,847	6,444	36,847	△134	51,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,074	△258	△1	4,815	320	53,655
当期変動額						
剰余金の配当						△1,216
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,759
自己株式の取得						△110
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	709	538	5	1,253	478	1,732
当期変動額合計	709	538	5	1,253	478	4,217
当期末残高	5,784	280	3	6,068	799	57,872

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	6,444	36,847	△134	51,004
当期変動額					
剰余金の配当			△1,368		△1,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,728		3,728
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,360	3	2,365
当期末残高	7,847	6,446	39,207	△131	53,369

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,784	280	3	6,068	799	57,872
当期変動額						
剰余金の配当						△1,368
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,728
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,997	279	21	2,298	90	2,388
当期変動額合計	1,997	279	21	2,298	90	4,754
当期末残高	7,782	559	25	8,366	890	62,627

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,335	5,409
減価償却費	2,916	2,786
減損損失	406	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△90
受取利息及び受取配当金	△585	△685
支払利息	150	126
持分法による投資損益 (△は益)	△462	△200
負ののれん発生益	△227	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△159
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△204
固定資産除却損	3	3
段階取得に係る差損益 (△は益)	△73	—
売上債権の増減額 (△は増加)	353	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△505	△67
その他	720	△25
小計	8,002	6,741
利息及び配当金の受取額	562	801
利息の支払額	△150	△130
法人税等の支払額	△1,685	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,729	5,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,792	△3,285
定期預金の払戻による収入	2,272	3,463
有形固定資産の取得による支出	△1,217	△6,509
有形固定資産の売却による収入	21	286
無形固定資産の取得による支出	△90	△134
投資有価証券の取得による支出	△33	△1,108
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	217
短期貸付金の回収による収入	64	—
長期貸付金の回収による収入	0	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△6,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	248	△183
長期借入れによる収入	4,300	600
長期借入金の返済による支出	△5,027	△3,559
社債の償還による支出	△28	△7,028
自己株式の取得による支出	△110	△0
配当金の支払額	△1,215	△1,367
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
リース債務の返済による支出	△163	△138
その他	△38	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035	△11,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,178	△12,777
現金及び現金同等物の期首残高	20,146	22,324
現金及び現金同等物の期末残高	22,324	9,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

固定資産処分損

当連結会計年度における固定資産処分損は、建物等の解体撤去費用によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	72,537	5,966	78,504	—	78,504
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	232	244	△244	—
計	72,549	6,199	78,749	△244	78,504
セグメント利益	3,706	3,255	6,962	△2,068	4,894
セグメント資産	64,878	18,099	82,977	32,853	115,831
その他の項目					
減価償却費	2,178	620	2,799	117	2,916
持分法適用会社への投資額	5,169	—	5,169	—	5,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,228	149	1,378	79	1,458

(注1) (1)セグメント利益の調整額△2,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額32,853百万円は、セグメント間消去△393百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,246百万円が含まれております。全社資産の主なもの親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額117百万円は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,655	5,762	73,417	—	73,417
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	10	239	250	△250	—
計	67,665	6,002	73,667	△250	73,417
セグメント利益	3,275	2,996	6,271	△2,000	4,271
セグメント資産	71,965	17,349	89,314	23,458	112,772
その他の項目					
減価償却費	2,059	617	2,677	109	2,786
持分法適用会社への投資額	5,293	—	5,293	—	5,293
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,347	102	8,449	94	8,543

(注1) (1)セグメント利益の調整額△2,000百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,458百万円は、セグメント間消去△723百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,181百万円が含まれております。全社資産の主なもの親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額109百万円は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,687百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、その他損益は△346百万円（減損損失は特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,076	△26	21,050	82,697

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結の範囲の変更に伴う増加額（553百万円）であり、主な減少額は減価償却費（946百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,620百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、その他損益は4百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,050	3,227	24,277	87,094

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は千葉県船橋市の物流施設用地の取得（3,846百万円）によるものであり、主な減少額は減価償却費（922百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,766.62円	4,074.00円
1株当たり当期純利益	247.80円	246.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度52千株、当連結会計年度50千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度34千株、当連結会計年度51千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,872	62,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	799	890
(うち非支配株主持分(百万円))	(799)	(890)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,072	61,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,152	15,153

(注) 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,759	3,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,759	3,728
期中平均株式数(千株)	15,169	15,153

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。